

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフトフロント

コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 克彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部部長 (氏名) 高野 誠一

TEL 03-3568-7007

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	313	44.7	△72	—	△74	—	△72	—
25年3月期第2四半期	216	△39.1	△115	—	△115	—	△116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△761.58	—
25年3月期第2四半期	△1,265.61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	720	662	91.5	7,159.85
25年3月期	759	634	83.1	6,860.78

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 658百万円 25年3月期 631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社の平成26年3月期の業績予想につきましては、NGN関連分野や電力系通信事業者分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社が手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、業績予想の開示は控えております。

なお、当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	100,329 株	25年3月期	92,002 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	95,187 株	25年3月期2Q	92,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、業績予想等に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当第2四半期累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期財務諸表	P. 5
(1) 四半期貸借対照表	P. 5
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第2四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)の当社を取りまく環境としましては、国内電機通信機器メーカーを中心に、依然不透明な状況が続いておりますが、円安・株価の上昇などの経済環境の変化により、一部では、明るい兆しも見え始めました。一方で当社の主力分野のひとつである通信サービス分野では、前年度に好調であったスマートフォン需要の成長は一段落し、高速通信を可能とするLTE(Long Term Evolution)やWiFi関連などのモバイルサービスの進展がありました。これによりBYOD(Bring Your Own Device)をはじめとする、スマートフォン/タブレットを利用した新たなソリューション市場が拡大しつつあります。

このような環境の下、当社は『成長』をテーマとした新たな中期経営計画を平成25年4月からの3カ年を対象としスタートいたしました。

当社の当第2四半期累計期間の業績は、売上高につきましては、電機通信機器メーカーからの受注は回復していないものの、平成25年3月期第4四半期より堅調であり、社内リソースを強化した通信事業者分野が前年を上回るペースで推移したことにより、313,420千円と前年同期に比べ96,795千円(前年同期比44.7%増)の増収となりました。

売上原価につきましては、経費の削減に努めたものの、134,894千円(前年同期比11.1%増)と微増しております。売上原価の微増に対して、売上高は大幅に増加しており、売上総利益につきましては、178,525千円(前年同期比87.5%増)と前年同期を83,299千円上回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、引き続き今後の事業拡大のために、新たにスマートフォン/タブレット等に対応するソフトウェア開発を積極的に行い、これにより研究開発費が増加したこと等により、250,635千円(前年同期比19.0%増)と前年同期を39,991千円上回りました。

これらの結果、受注高、売上高共に前年同四半期累計期間を上回り、当第2四半期会計期間では黒字を計上した結果、営業損益につきましては、72,109千円の営業損失(前年同期は、115,417千円の営業損失)を計上し、当第2四半期累計期間の営業損失が縮小しております。

経常損益につきましては、営業外収益33千円(前年同期比84.0%減)を計上し、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に伴う諸費用など営業外費用2,816千円(前年同期比2,794千円増)を計上したため、74,892千円の経常損失(前年同期は115,229千円の経常損失)を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、新株予約権戻入益3,610千円の特別利益を計上し(前年同期は計上なし)、特別損失の計上がなかったため(前年同期も計上なし)、71,282千円の税引前四半期純損失(前年同期は115,229千円の税引前四半期純損失)を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を1,210千円計上したことにより、72,492千円の四半期純損失(前年同期は116,439千円の四半期純損失)を計上いたしました。

中期経営計画において初年度となる当事業年度は、3つの事業領域に対応する組織づくりと既存事業を中心として黒字化達成を見込んでおります。

各事業領域に対する第2四半期における取り組みは次のとおりです。

既存事業領域においては、NTTグループや電力系通信事業に注力することにより、前年度を上回るペースでの受注獲得を達成しています。また、事業拡大に向けたソリューション提供のための施策を開始いたしました。

サービス事業領域においては、平成23年度より開始したデジタルポスト関連事業の強化・拡大を進めており、さらに新たなサービス提供に向けたパートナー企業への協業提案を開始いたしました。

海外事業領域においては、平成25年8月22日にリリースしたように海外進出の第1ステップとしてベトナム社会主義共和国に完全子会社であるSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. を平成25年8月8日に設立し、同月22日より営業を開始いたしました。当社からソフトウェア開発を受託し開発を開始すると同時に、ベトナム国内の複数のベンダーとの協業に向けての活動を進めております。今後、中期経営計画に掲げる海外での事業展開を見据え、まずは内なる成長としての、収益性と生産性の向上のためのグローバル化によるコスト低減と開発力増強を進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ソフトウェア販売

通信事業者向けの製品販売が増加したため、売上高は153,444千円(前年同期比101.2%増)と増加いたしました。売上原価につきましては、前事業年度に既存製品の改良による製品開発を行ったことによる減価償却費の増加などにより、55,347千円(前年同期比39.8%増)と増加いたしました。このように、売上高が堅調に推移した結果、セグメント利益98,097千円(前年同期比167.6%増)を計上しております。

②受託開発

ソフトウェア販売と同様に通信事業者分野に関連する開発案件が顕著化したことなどにより、売上高は156,627千円(前年同期比23.2%増)と前年同期に比べ増加いたしました。売上原価につきましては、77,982千円(前年同期比7.6%増)と微増いたしました。これにより、セグメント利益78,644千円(前年同期比43.9%増)を計上しております。

③その他

売上高につきましては3,348千円(前年同期比74.7%減)を計上し、売上原価につきましては1,565千円(前年同期比83.2%減)を計上いたしました。これにより、セグメント利益1,783千円(前年同期比54.6%減)を計上して

おります。

(2) 財政状態に関する説明

(当第2四半期会計期間末の資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、720,137千円(前事業年度末比5.2%減)となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が201,841千円(前事業年度末比5.6%減)と減少し、売掛金も185,197千円(前事業年度末比23.3%減)と減少したことなどにより、405,865千円(前事業年度末比13.7%減)となりました。

有形固定資産につきましては、資産の減価償却が進んだものの、社内施設の更新による資産の増加により、14,069千円(前事業年度末比64.0%増)となりました。

無形固定資産につきましては、202,594千円(前事業年度末比1.2%減)となりました。

投資その他の資産につきましては、SOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. への出資により、97,607千円(前事業年度末比28.0%増)となりました。

当第2四半期会計期間末の負債総額につきましては、58,123千円(前事業年度末比53.6%減)となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金が減少したことから、58,123千円(前事業年度末比53.6%減)となりました。

固定負債につきましては、計上はありません。(前事業年度末も計上なし)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、四半期純損失を72,492千円を計上し利益剰余金が減少したものの、第三者割当による新株式の発行に伴い100,007千円の払込を受けたことなどから、662,013千円(前事業年度末比4.3%増)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の獲得13,714千円、投資活動による資金の消費77,184千円、財務活動による資金の獲得51,500千円により、前事業年度末に比べて11,969千円減少し、201,841千円(前事業年度末比5.6%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は13,714千円(前年同期比83.6%減)となりました。これは主に税引前四半期純損失71,282千円を計上したものの、減価償却費を52,727千円計上し、売上債権の減少56,401千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果消費された資金は77,184千円(前年同期は88,858千円の資金の消費)となりました。これは主に関係会社出資金の払込による支出21,332千円、ソフトウェアの取得による支出48,760千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は51,500千円(前年同期は計上なし)となりました。これは主に株式の発行による収入99,377千円、短期借入金の返済による支出50,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、NGN関連分野や電力系通信事業者分野において進展が見込まれ、また、新たな事業分野へも進出しますが、当社が手がける事業分野はいずれも新しい市場であり、その売上高は変動要素が多く、予測数値に幅が生じ混乱を招くため、業績予想の開示は控えております。

なお、当該業績予想は開示が可能となった時点で開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当第2四半期累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成25年8月8日に完全子会社であるSOFTFRONT VIETNAM CO., LTD. を設立しておりますが、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものと判断し、非連結子会社としております。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第2四半期累計期間において四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成25年3月期において、国内大手電機メーカー向けの受注の落ち込みなどにより、平成25年3月期において2期連続及び当第2四半期累計期間に営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、平成25年5月10日付で発表した新たな「中期経営計画」の下、以下に示す課題への対処を的確に行っており、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」に記載したようにその取り組みが進展し、当該状況が改善される見込みであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①収益基盤の強化

業績低迷の要因となった国内大手電機メーカー向けの社内リソースを、堅調な通信事業者分野に向けることにより当該分野の受注拡大を図るとともに、デジタルポスト関連をはじめとするサービス分野への展開を強化し、収益基盤を強化してまいります。

②コスト削減

分野ごとに管理していた開発リソースを一元管理し、プロジェクトの効率化を図り、売上原価の低減を図るとともに、予算管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減し、全般的なコスト削減を図ってまいります。

重点課題に的確に対処し、売上高及び経常利益の最大化を図っていくことにより、当社の企業価値を高めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,810	201,841
売掛金	241,598	185,197
原材料及び貯蔵品	185	53
その他	14,933	19,070
貸倒引当金	△386	△297
流動資産合計	470,141	405,865
固定資産		
有形固定資産	8,578	14,069
無形固定資産		
ソフトウェア	200,971	198,964
その他	3,989	3,630
無形固定資産合計	204,961	202,594
投資その他の資産		
関係会社株式	35,000	35,000
関係会社出資金	—	21,332
差入保証金	41,225	41,225
その他	24,196	26,424
貸倒引当金	△24,146	△26,374
投資その他の資産合計	76,275	97,607
固定資産合計	289,815	314,272
資産合計	759,957	720,137
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,158	4,783
短期借入金	50,000	—
未払法人税等	8,299	7,348
製品保証引当金	386	359
その他	51,296	45,632
流動負債合計	125,141	58,123
負債合計	125,141	58,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,842,483
資本剰余金	2,574,639	2,624,643
利益剰余金	△4,735,913	△4,808,406
株主資本合計	631,205	658,720
新株予約権	3,610	3,293
純資産合計	634,815	662,013
負債純資産合計	759,957	720,137

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	216,624	313,420
売上原価	121,398	134,894
売上総利益	95,226	178,525
販売費及び一般管理費	210,643	250,635
営業損失(△)	△115,417	△72,109
営業外収益		
受取利息	16	11
その他	194	22
営業外収益合計	211	33
営業外費用		
支払利息	—	123
為替差損	22	648
株式交付費	—	759
新株予約権発行費	—	1,285
営業外費用合計	22	2,816
経常損失(△)	△115,229	△74,892
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,610
特別利益合計	—	3,610
税引前四半期純損失(△)	△115,229	△71,282
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
四半期純損失(△)	△116,439	△72,492

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△115,229	△71,282
減価償却費	38,942	52,727
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△309	△89
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△238	△27
受取利息及び受取配当金	△16	△11
支払利息	—	123
株式交付費	—	759
新株予約権発行費	—	1,285
新株予約権戻入益	—	△3,610
売上債権の増減額(△は増加)	173,151	56,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	132
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,335	△10,375
未収入金の増減額(△は増加)	△942	55
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,067	4,893
その他	2,022	△14,738
小計	85,977	16,244
利息及び配当金の受取額	17	11
利息の支払額	—	△121
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,574	13,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△7,092
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△21,332
無形固定資産の取得による支出	△230	—
ソフトウェアの取得による支出	△58,628	△48,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,858	△77,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
株式の発行による収入	—	99,377
新株予約権の発行による収入	—	2,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	51,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,283	△11,969
現金及び現金同等物の期首残高	320,036	213,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	314,752	201,841

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第三者割当による新株式の発行

当社は、平成25年7月23日付で、Oakキャピタル株式会社に対し第三者割当による新株式を発行したことに伴い払込を受けております。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が50,003千円、資本準備金が50,003千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,842,483千円、資本準備金が2,624,643千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	76,261	127,109	203,370	13,254	216,624	216,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	76,261	127,109	203,370	13,254	216,624	216,624
セグメント利益	36,661	54,637	91,299	3,927	95,226	95,226

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	153,444	156,627	310,071	3,348	313,420	313,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	153,444	156,627	310,071	3,348	313,420	313,420
セグメント利益	98,097	78,644	176,741	1,783	178,525	178,525

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。